(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

a　項番２「資産の規模」の項には、会計上の総資産の本質的な変動（新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少を含み、事業体の取得又は売却に伴う資産の変動を除く。）に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載すること。

b　項番３「取引相手方の信用力」の項には、自金融機関における信用リスク管理の枠組みにおいて、自金融機関が採用する手法に基づき計測された取引相手方の信用力の変化に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載すること。

c　項番４「モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）」の項には、期待エクスポージャー方式の導入、当該方式の適用する範囲の変更又は当該方式の欠陥に対処するための変更に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載すること。ただし、期待エクスポージャー方式に係る変動に限るものとする。

d　項番５「手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）」の項には、当局による規制の変更又は新たな規制の導入等による計算手法の変更に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載すること。ただし、期待エクスポージャー方式に係る変動に限るものとする。

e　項番６「買収又は売却」の項には、事業体の取得又は売却による会計上の資産規模の変動に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載すること。

f　項番７「為替の変動」の項には、為替変動に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載すること。

g　項番８「その他」の項には、項番２から項番７までに掲げる項目以外の要因（内部格付手法の見直しに係る変動を含む。）に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載すること。この場合において、重要な変動要因については必要に応じて、項番７と項番８との間に項を追加した上、当該要因及び当該要因に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を要因ごとに記載すること（追加した項については項番号を付さないこと。）。

h　項番９「当四半期末における信用リスク・アセットの額」の額は、第一面の項番６「カウンターパーティ信用リスク　うち、期待エクスポージャー方式適用分」の項イ欄の額と一致する。

i　この面に定める各項目につき、自金融機関で該当する額がない場合には項を削除せず、「―」を記載すること。

j　開示に使用する額の単位については、当四半期末におけるリスク・アセットの額を100で除した額（最大でも1000億円以下とする。）を上回ってはならない。この場合において、当該単位未満の端数は切り捨てること。

k　この面は、与信相当額の算出に当たり期待エクスポージャー方式を用いていない場合には作成することを要しない。

（第四面）

ＭＲ２：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
１ａ	前四半期末におけるリスク・アセット						
１ｂ	前四半期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整						
１ｃ	前四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額						
２	当四半期中の要因別の変動額	リスク量の変動					
３		モデルの更新又は変更					
４		手法及び方針					
５		買収及び売却					
６		為替の変動					
７		その他					
８ａ	当四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額						
８ｂ	当四半期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整						
８ｃ	当四半期末におけるリスク・アセット						

(注)

この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、連結自己資本規制比率告示において使用する用語の例によるものとする。

a　項番１ａ「前四半期末におけるリスク・アセット」及び項番８ｃ「当四半期末におけるリスク・アセット」の項には、連結自己資本規制比率告示の規定に基づき算出されるリスク・アセットの額を記載すること（例：バリュー・アット・リスクであれば、連結自己資本規制比率告示第二百五十四条第一項第一号の規定に基づき、算出基準日のバリュー・アット・リスクと、算出基準日を含む直近60営業日のバリュー・アット・リスクの平均値に連結自己資本規制比率告示第二百五十五条に定める乗数を乗じて得た額のうちいずれか大きい額を８パーセントで除して得た額を記載する。）。

b　項番１ｂ「前四半期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整」及び項番８ｂ「当四半期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整」の項には、項番１ａの項に計上される額を項番１ｃの項に計上される額で除して得た値及び項番８ｃの項に計上される額を項番８ａの項に計上される額で除して得た値をそれぞれ記入すること。

c　項番１ｃ「前四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額」及び項番８ａ「当四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額」の項には、算出基準日における内部モデル方式による計測値を８パーセントで除して得た額を記載すること。項番２から項番７までに掲げる変動要因分析は、項番１ｃ「前四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額」及び項番８ａ「当四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額」の額に対して実施すること。